

### 第3回 いわき市行政経営市民会議 議事要旨

I 開催日時：平成24年8月7日（火）10時～12時

II 開催場所：本庁舎8階 第8会議室

III 出席者：別紙のとおり

#### IV 次第

1 開会

2 協議

いわき市復興事業計画の進捗状況の総括と今後の方向性について

・取組の柱2「生活環境の整備・充実」について

3 その他

4 閉会

#### V 主な内容

##### 1 取組の柱2「生活環境の整備・充実」（案）について

###### <質疑>

委員) 医師の招聘については、どのように取り組もうとしているのか。また、総合磐城共立病院の医師数はどのくらいか。

事務局) 共立病院の現在の医師数は90名程度である。非常勤医師などを含めると、常勤換算で130名程度となる。

事務局) 医師の招聘は平成19年度から実施しており、これまで8名程度の招聘に成功している。市内の病院に勤務を希望している医師がいれば、直接話を伺い、できる限り希望に添うような形で対応するとともに、去年は本市に縁のある医師に対してアンケート調査を実施した。それらの方々やこれまでの本市に関係のあったの方々に対して、現在のいわき市の情報を継続してお送りするなど、今後も地道な取組みを継続していくことにより、医師招聘を図っていきたいと考えている。

委員) No.9「地域医療を担う人材の確保・育成」について、看護師不足の問題に対して、市としてはどのように考えているのか。

事務局) 看護師の確保については、県は看護職就業支援サイト「ふくしま看護職ナビ」を開設し、また、県看護協会のナースバンク事業もあるが、市でアンケート調査を行ったところでは、いわきでも看護師をはじめとした医療従事者の確保が困難との回答が多く寄せられていたため、現在はこの取組みの状況を確認中である。

委員) いわき明星大学では新たに薬学部が設置され、医療系の人材育成がはじまったところであるが、東日本国際大学は福祉系、いわき明星大学は医療系といった役割分担をして養成することをひとつの発想として、将来的には市のバックアップも検討していただきたい。

委員) No.2「原子力災害に対する安全対策の強化」について、事故収束の状況は如何か。

事務局) 昨年12月、国から原発の廃炉に向けた中長期ロードマップが示され、毎月、東京電力の社員から進捗状況について説明を受けているが、現在のところ大きな問題となるような事象は発生していない。

委員) 11ページに「基礎調査を踏まえた避難計画の作成」と記載されているが、現在の進捗状況は如何か。

事務局) 避難計画については、原子力防災対策(暫定版)策定のなかで検討を進めているが、具体的などころまでには至っていない。年内の策定を目指して進めている。

委員) No.1「地域防災計画の見直し」について、避難所の見直しはどのように考えているのか。

事務局) 本年度、災害アセスメント調査のなかで被害想定を改めて行い、その想定を踏まえて、地域防災計画に位置づけていきたいと考えている。

委員) 「自主防災組織等の訓練の充実」と記載されているが、市内408あるといわれる自主防災組織の今回の震災での取り組みや、平成23年度の「地域防災に係る課題の抽出及び整理」の結果はどうだったのか。

事務局) 今回の震災規模は想定範囲を超えており、逃げるのが精一杯の状況であったため、十分に機能していなかったと認識している。現在、庁内検討委員会で課題を抽出しており、地域防災計画の見直しのなかで整理していきたいと考えている。本年9月1日には、総合防災訓練の実施と併せて、沿岸地域において津波避難訓練を行う予定であり、今後、その訓練の検証を踏まえて、自主防災組織のあり方について検討していきたいと考えている。

委員) 原子力災害については、(茨城県)東海村にも原子力発電所があり、いわき南部は50~60km圏内に入っているため、万が一事故があった場合の対応についても検討する必要があると思う。

委員) No.9「地域医療を担う人材の育成・確保」について、磐城共立高等看護学院の授業料は年間20～30万円くらいであるが、全国的にみると、新設の看護学校では年間の授業料が100万円を超えている。市が相当の負担をしても、卒業後、市外に出て行ってしまいう人が多いので、どうすれば市内の病院などに貢献してもらえるか検討する必要があると思う。

委員) 磐城共立高等看護学院を卒業したあとの就職先等について、何か条件はあるのか。

事務局) 特に条件はない。総合磐城共立病院については、一般試験で合格した方を採用している。

委員) 原子力災害については、問題の有無に関わらず、市民に対して、定期的に情報提供されてはどうか。また、市民向けの防災教育を防災計画に取り入れてみてはどうか。

事務局) 出前講座に防災教育のメニューがあるほか、自主防災組織の訓練と併せて防災マップを配布するなどして、あらゆる機会を捉えて啓発していきたいと考えている。

委員) 市民は災害に対しての基本的な知識を意外と持っておらず、東京では毎月のように防災訓練を行っている区もあり、ある程度は、地区ごとに防災訓練を実施しておいたほうがよいと思うので、検討してもらいたい。

委員) No.4「新病院の建設」について、工事期間中や新病院建設後の駐車場不足は大きな課題になると思っている。シャトルバスを定期的に運行することで、受診の待ち時間なども緩和されると思うので、そのことも視野に入れながら検討してもらいたい。

委員) No.20「学力向上に向けた取り組みの推進」について、実際にこどもたちの教育を行う教員への支援が少ないように思う。少人数制の導入や教員の数を増やすなどしなければ、教員の負担が増えていくだけになると思う。また、No.15「児童・生徒の学校生活に関する支援」については、県の緊急雇用創出基金事業を活用しているが、平成25年度以降はどのように考えているのか。

事務局) 現在、県からの兼務教員・加配教員が50名程度おり、平成25年度以降についても加配教員の措置があると聞いている。また、本市独自で学習支援

員を配置するなどして対応しているところである。

委員) No.32「学校給食共同調理場施設の計画的な整備」について、昨年の市民委員会では、四倉給調は修理すれば使用できると聞いていたが、平北部給調との移転改築については、どのようにして方針を決定したのか。

また、学校では「かくれいじめ」が問題となっており、一辺倒な調査手法では対応は難しいと思うが、予測対策についてはどのように考えているのか。

事務局) 勿来給調については、震災により本体部分が大きな被害を受けるとともに、土地が液状化したため、移転改築のため用地選定を行ったところで、平成27年度の早い時期の完成を目指している。

四倉給調については、勿来給調の約5,000食を確保するための増築を行い、平成25年度の早い時期の完全復旧を目指している。平北部給調と四倉給調の移転合築については、勿来給調の完成後に用地選定を含めて検討することとしている。

事務局) アンケート調査については、中学校では毎月、小学校では学期ごとに1回、学校の実態に合わせて実施しており、いじめが発生した場合は、教育委員会に報告することとなっている。潜在的なものもあるため、アンテナを高くし、子どもたちのサインを見逃さないように、日々の教育のなかで対応していきたいと考えている。

委員) 子どもたちの健康診断については、完全実施、あるいは定期的な実施により強化していく必要があると考えているが如何か。

事務局) 市内の小・中学生については、来年の夏頃までに、ホールボディカウンターを活用した健康診断を実施する予定である。

委員) ホールボディカウンターはセシウムの放射線量を測定するものであるが、ヨウ素131の影響も心配される。甲状腺検診については、保健所や教育委員会のほか、医療機関との連携強化に努めていただきたい。

委員) 子どもたちには郷土愛を育てるための教育も必要であると思う。また、夕方の高齢者への配食などに給調を活用できると思うが如何か。

事務局) 昨年度から生徒会長サミットを行っており、他市との交流のなかで力強いメッセージを発信している。今後も、いわきを支えていく子どもたちの育成に努めていきたい。

事務局) 給調については、文部科学省の補助制度を活用し、学校給食用として整備しているため、学校給食以外の目的で使用するの難しいと考えられる。

委員) No.22「放射線教育の充実」について、子どもたちがこれから生きていく中で、いろいろな目で見られると思うので、放射線についての間違った知識に対して、自信を持って立ち向かっていけるような強い気持ちを育てることが必要だと思う。また、屋内で子どもが遊べる場所はどこになるのか。

事務局) No.33「安心して遊べる場所の提供」の取組みとして、「ほるる」に隣接する「ウッドピア」などへの整備を予定している。

事務局) 放射線教育については、小・中学校9年間を見通して、今年度から市が独自にカリキュラムを実施している。

委員) 放射線医学総合研究所の誘致に向けた民間活動組織が、昨年12月に発足されたが、市として支援は考えているのか。

事務局) 放射線医学総合研究所の誘致ではないが、放射線健康障害の治療・研究拠点の誘致については、市復興ビジョンのなかで位置づけており、市としても、これまで国・県に対して再三にわたり要望を行っている。

委員) 給食に使われる食材の産地について保護者は不安を感じている。また、ホールボディカウンターによるメディカルチェックについては、特に女の子は甲状腺などの心配もあるので早急に進めてほしい。

委員) 福島こども基金では、主に孤児や遺児を対象に支援が行われているが、市で寄付金を受けた場合はどのような取扱いとなっているのか。

事務局) 昨年度、有名ロックアーティストより遺児孤児をはじめとする被災児童への支援という趣旨で7,500万円の寄付があった。この寄附金を原資に、本市では「東日本大震災遺児等支援事業基金」を設置したところであり、今後は、遺児・孤児及び市内の被災児童に対する支援活動を継続的に行う団体を公募し、審査のうえ、補助金として交付することを予定している。

委員) No.39「被災した公立保育所の復旧」について、廃止する保育所については、今後どのような対応となるのか。

事務局) 市内38箇所の子育て支援センターのうち、震災により一時7箇所のセンターが使用できない状況になったが、児童は震災直後から近隣のセンターで受け入れる

ことができていた。さらに現在は双葉8町村からの児童も受け入れているが、今後も待機児童は発生しない見込みであることから、平保育園、江名保育所、下神白保育所、住吉保育所については、廃止を決定したところであり、今後も現行の保育所数で対応していきたいと考えている。

委員) 保育所で0歳児保育をするためには看護師が必要になると思うが、必要な人材は確保されているのか。

事務局) 現体制では不足していない。なお、保育士については、臨時保育士募集の際などの応募が少ない現状にある。

委員) 公立と比べて民間の保育所では人材の確保が難しいので、なるべく受け入れやすい環境が整えられるよう、国・県に対して、民間に対する支援や規制緩和を働きかけてもらいたい。

委員) No.44「中山間地域の活性化の支援」について、内容を詳しく教えてもらいたい。

事務局) 川前地区は4集落に支援員を配置しており、平成25年度までの実施を予定している。集落ごとに開催するワークショップを通じて、地区の特性に応じた取組みを進めていきたいと考えている。また、三和地区、田人地区についても、川前地区の実績を踏まえ、新たな展開を模索していきたい。

委員) いわき市は中核市として、保健・医療・福祉分野での対応が期待されている。浜児童相談所の相談件数が震災前と比べて21%増となっていることを踏まえ、市独自に児童相談所を設置することも検討してみてもどうかと考える。また、乳幼児の健診から学校保健まで一貫性のあるシステムが必要ではないかと考えているが如何か。

事務局) 児童相談所の設置については、専門的な人材の確保や県の児童相談所が持つノウハウの引き継ぎ等、様々な課題があり、いまずぐに設置するということは難しい。市の専門機関である地区保健福祉センターと浜児童相談所の連携強化に努めながら、対応していきたい。

事務局) No.34「被災乳幼児と家族の心のケア」の取組みとして、1歳6カ月と3歳児の健診で「心等の問診」を行っており、フォローが必要な場合は、心理士や保健師による継続的なケアを行っている。現在も学校への申し送りが必要な場合は、保護者の了解を得て学校につないでいる。就学についての相談も教員に橋渡しを行っている。

委員) No.40「市民活動に対する活動品の助成」について、市民活動団体への経済的な支援のほかにも、日常的に連携体制を構築することを盛り込んでいただきたい。

委員) No.36「自殺対策の強化」について、「いわき明星大学保健センターへのチラシ配布」とあるが内容はどのようなものか。また、「市自殺予防対策指針の策定」や「ゲートキーパーの人材育成」とあるが、心のケアも含めて、薬剤師会への働きかけはなかったが、具体的にどのような内容か。

事務局) チラシ配布については、震災後、若い世代の自殺者も防止するため、「ひとりで悩まない」ことをいわき明星大学や街頭で普及啓発を行った。「自殺予防対策指針」については、庁内外で検討を行い、医療機関、警察、学校などからの意見を聞き、それぞれの立場の役割を明確にして、ネットワーク化していこうという内容となっている。ゲートキーパーの養成については、民生委員や市職員、ケースワーカー、昨年からは、市が委託している相談支援事業所の職員も対象としたところである。今年度からは、出前講座のメニューとし、幅広い層の方々を対象に養成を行っていきたいと考えている。

委員) 自殺の手段として睡眠薬を使用するケースが多く、薬剤師会との連携体制がないのは対応が不十分なのではないか。

委員) 子どもに対してのショートステイは実施しているのか。No.34「被災乳幼児と家族の心のケア」の取組みとして、児童養護施設へのショートステイを盛り込んでみてはどうか。

事務局) 市内保育所で一時預かりを実施しているが、ショートステイの実施については、他市の状況等を見ながら、その必要性を検証していきたい。

委員) No.56「まちなみの景観を保全、創出する事業」について、平の市街地のなかでも古い建物がどんどん無くなってきているので、市としての方針を早急に検討してほしい。

委員) No.53「市立美術館における文化・芸術活動の実施」について、芸術に深い関心のある人以外でも行けるような一般向けの企画展を検討してもらいたい。No.58「メモリアル公園の整備やモニュメント等の整備に対する支援」について、沿岸には被災した建物が残存しているので、所有者の了解が得られるならば、メモリアル公園として位置づけてみてはどうか。

委員) No.57「東日本大震災の記録の作成、発行」について、刊行物だけでなく、市として記録を保全・保存し、それらを閲覧・展示できるようなことも検討していただきたい。また、他市の美術館では、全国から集客しているところもあるが、いわき市立美術館ではどのエリアまでを対象としているのか。

事務局) 市内はもとより、関東圏からも集客を図っている。

委員) 県の緊急雇用創出基金事業を活用して実施している事業について、今後も県に対して要望していく考えはあるのか。

事務局) 県では基金の積立がまだあると聞いているので、平成25年度以降も実施する必要がある事業については、今後も要望していく考えである。

委員) 将来を担う子どもたちの教育については、家庭教育の見直しも必要であると感じる。

委員) 常磐・勿来市民会館はいつ再開するのか。

事務局) 常磐市民会館は本年10月1日、勿来市民会館は11月1日からの再開を予定している。

委員) No.4「新病院の建設」については、病院と保健福祉との連携を視野に入れて検討していただきたい。また、No.1「地域防災計画の見直し」については、今回の震災を教訓に、災害時の対応を十分に検討していく必要があると考えている。いわき市の規模になると、本部の機能で対応するには限界があると思うので、支所や地区レベルである程度の権限をもって判断できれば、実効性のある対応が可能になると思うので検討いただきたい。

委員) 各支所に無線電話はあるか。

事務局) 衛星携帯電話を配備している。

### 3 その他

○ 次回の第4回市民会議について

- ・ 協議内容 取組の柱4「経済・産業の再生・創造」について
- ・ 開催日程 平成24年8月23日(木)午後1時30分から



【署名】 松崎 正信

石井 多津子

### 第3回いわき市行政経営市民会議 委員名簿

区分	団 体 名	職 名	氏 名	備考
学 識 経 験 者	い わ き 明 星 大 学	人 文 学 部 長 教 授	石 丸 純 一	
	東 日 本 国 際 大 学	福 祉 環 境 学 部 長 教 授	井 上 秀 之	
	福 島 工 業 高 等 専 門 学 校	建 設 環 境 工 学 科 准 教 授	齊 藤 充 弘	
産 業 界 関 係 者	い わ き 商 工 会 議 所	副 会 頭	大 兼 勝 彦	
	い わ き 地 区 商 工 会 連 絡 協 議 会	会 長	猪 狩 正 明	
	い わ き 経 済 同 友 会	副 代 表 幹 事	長 谷 川 祐 一	
	い わ き 市 農 業 協 同 組 合	経 営 管 理 委 員	石 井 多 津 子	
	福 島 県 漁 業 協 同 組 合 連 合 会	参 事 兼 指 導 部 長	中 田 研 二	欠 席
	い わ き 市 森 林 組 合	参 事	松 崎 正 信	
	社 団 法 人 い わ き 観 光 ま ち づ くり ビ ュ ー ロー	専 務 理 事 兼 事 務 局 長	平 山 武 博	欠 席
	社 団 法 人 い わ き 市 医 師 会	副 会 長	松 崎 博 光	欠 席
	社 会 福 祉 法 人 い わ き 市 社 会 福 祉 協 議 会	会 長	強 口 暢 子	
市 民 団 体 等 、 地 域 関 係 づ く り	い わ き 市 PTA 連 絡 協 議 会	会 長	石 明 生	
	い わ き 市 行 政 嘱 託 員 ( 区 長 ) 連 合 協 議 会	会 長	渡 邊 俊 克	
	社 団 法 人 い わ き 青 年 会 議 所	副 理 事 長	渡 邊 大 輔	
	い わ き 地 域 環 境 科 学 会	事 務 局 長	山 田 貴 浩	欠 席
	特 定 非 営 利 活 動 法 人 い わ き NPO セ ン タ ー	理 事 長	照 井 義 勝	
	い わ き 女 性 交 流 ネットワーク	幹 事	矢 内 圭 子	欠 席
公 募 委 員		—	飯 田 教 郎	
		—	九 頭 見 淑 子	

出席者数 15 名